



平成22年3月期 決算短信 (サンウエーブ工業株式会社分)

平成22年4月26日

上場会社名 株式会社住生活グループ 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 5938  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉野 正博

\* 平成22年4月1日付で完全子会社となりましたサンウエーブ工業株式会社分の決算短信を参考までに開示しております。なお、当社は4月7日付で保有するサンウエーブ工業株式会社の発行済株式総数の20%を日新製鋼株式会社に譲渡しております。

会社名 サンウエーブ工業株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 昌之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 熊澤 敏男 TEL 03-3518-4317  
 決算取締役会開催日 平成22年4月26日  
 親会社等の名称 株式会社住生活グループ (コード番号: 5938)

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	79,731	△13.1	943	△4.4	713	△20.9	△575	—
21年3月期	91,755	△4.6	986	—	902	—	531	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△9.57	—	△1.7	1.1	1.2
21年3月期	11.05	—	1.6	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	67,146	34,094	50.8	545.50
21年3月期	66,965	32,432	48.4	674.60

(参考) 自己資本 22年3月期 34,094百万円 21年3月期 32,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,203	△1,037	△1,104	11,262
21年3月期	△652	1,698	△804	7,203

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	120	22.6	0.4
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	156	—	0.4

## 3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

業績予想の記載を省略しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 ー社（社名 ）除外 ー社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ①会計基準等の改正に伴う変更 無  
②①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 62,546,500株 21年3月期 50,396,500株  
②期末自己株式数 22年3月期 44,745株 21年3月期 2,320,223株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,750	△12.5	769	△3.0	589	△22.1	△649	—
21年3月期	83,125	△6.8	793	—	757	—	448	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	△10.81	—
21年3月期	9.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	65,078	33,501	51.5	536.02
21年3月期	64,820	31,913	49.2	663.82

(参考) 自己資本 22年3月期 33,501百万円 21年3月期 31,913百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

業績予想の記載を省略しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、平成20年秋以降の世界的な経済危機からの回復の兆しが見え始め、輸出は緩やかに拡大し、生産、企業収益の改善が進むのにもない、設備投資・雇用にも下げ止まり感が出てきました。しかしながら、長引くデフレの影響や円高圧力、海外経済の下振れ懸念など、先行きに不透明感を残し、緩慢な景気回復局面が続いています。

住宅設備機器市場におきましては、新設住宅着工戸数が45年ぶりに80万户を下回る低水準まで落ち込みました。また、リフォーム需要につきましても個人所得の減少、雇用情勢の悪化の影響で住宅投資意欲が減退するなど、総需要が大幅に減少する極めて厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは前期に引き続き「変革への挑戦」の方針のもと、「サンウエーブ変革活動」を推進し、経営資源のスリム化・業務の効率化を強力に推進し、「営業・経常・最終利益の黒字化」に努めてまいりました。

また、商品面におきましては、普及システムキッチン市場をリードしてきた「BM」シリーズをモデルチェンジし、幅広い商品対応力をもった新商品「サンヴァリエ〈アミィ〉」として平成21年8月より販売を開始しました。これにより、競争が激化する中級・普及システムキッチン市場でのシェア拡大をいたしました。さらに、新ブランドとして平成21年2月に発売を開始した中高級価格帯のコンポーネント洗面化粧台「サンレソナ」シリーズに普及価格帯のラインアップを追加し10月から販売を開始しました。加えて、コンポーネント洗面化粧台の全ての価格帯をカバーするとともに、お値ごろ感で好評を頂いている単体洗面化粧台「Cシリーズ」を6年ぶりにモデルチェンジして11月より発売を開始するなど、低価格が進むマーケットに対応した新商品投入により売上・収益の拡大に努めてまいりました。

さらに、従来の「安心・安全」な製品づくりに加えて、「環境」に配慮した製品づくりと「環境保全」への取り組みを一層強化し、お客様や社会のお役に立てる企業を目指し「環境報告書2009」として成果を公開いたしました。

一方、アライアンス面では、当社は6月に株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」という。）と業務・資本提携契約を締結し、両社のブランドと販売の独立性を保ちつつ、商品開発、資材調達、生産・物流・取付け・アフターサービスなどに関し協同して事業を行うこととし、併せて住生活グループに対し、第三者割当の方法により新株式1,215万株の発行および自己株式230万株の処分を行いました。加えて、当社筆頭株主でありました日新製鋼株式会社は、その保有する当社株式の一部430万株を住生活グループに譲渡したため、筆頭株主が異動いたしました。当社と住生活グループ間で具体的な提携内容の協議を進め、より高いシナジー効果の実現を追求するとともに、両社それぞれの市場での優位性を高める努力をいたしました。

このような諸施策を実施してまいりましたが、当期の連結経営成績につきましては、新設住宅着工戸数の大幅な減少の影響やリフォーム需要の低迷により、売上高は797億31百万円と前期に比して13.1%の減収となりました。

利益面につきましては、「サンウエーブ変革活動」の成果による生産性の向上、原価の低減、固定費の圧縮などの収益改善に加え、住生活グループとの業務・資本提携によるシナジー効果の追求を行ってまいりましたが、売上高の落ち込みによる収益の減少を補いきれず、営業利益9億43百万円（前期比4.4%減）、経常利益7億13百万円（前期比20.9%減）と減益となりました。また当期純損失につきましては、保有する不動産の減損損失2億24百万円、保有する投資有価証券に関する投資有価証券評価損を3億4百万円、将来の有利子負債の返済・繰上償還費用として4億13百万円をそれぞれ特別損失に計上するなどを行った結果、最終的に5億75百万円（前期当期純利益5億31百万円）の純損失計上のやむなきに至りました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高727億50百万円（前期比12.5%減）、営業利益7億69百万円（前期比3.0%減）、経常利益5億89百万円（前期比22.1%減）、当期純損失は6億49百万円（前期当期純利益4億4百万円）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

#### （住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、8月にシステムキッチン「BM」シリーズのフルモデルチェンジを行い中級・普及価格帯市場での大幅な売上拡大を図ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の極端な減少の影響により販売額が大幅に落ち込み、当部門の売上高は644億14百万円（前期比12.2%減）となりました。

#### （住宅用衛生設備機器部門）

当部門では、コンポーネント洗面化粧台「サンレソナ」に普及価格帯のラインアップを追加するとともに、単体洗面化粧台「Cシリーズ」のモデルチェンジを行い、低価格化に対応した新商品投入を行いました。全体的な販売台数の低下により、当部門の売上高は74億37百万円（前期比15.4%減）となりました。

#### （業務設備機器部門）

当部門では、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして拡販に努めてまいりましたが、前期に好調だったファストフード店

への売上が激減し、当部門の売上高は69億93百万円（前期比21.2%減）となりました。

（その他の部門）

部品販売等の当部門の売上高は8億85百万円（前期比18.2%増）となりました。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が1億81百万円増加し671億46百万円となりました。主たる内容といたしましては、資産の部においては売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少額23億18百万円、普通社債の発行や借入金の増加による現金及び預金の増加額40億58百万円、負債及び純資産の部においては、短期借入金の減少額50億円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加額41億25百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額18億48百万円あったこと等によります。純資産の部においては、第三者割当増資及び自己株式の処分により資本金、資本剰余金がそれぞれ6億99百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は50.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、62億3百万円（前年同期と比べ68億55百万円の収入増）となりました。これは、売上債権の減少額23億30百万円、仕入債務の増加額5億60百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、10億37百万円（前年同期と比べ27億36百万円の支出増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億79百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、11億4百万円（前年同期に比べ2億99百万円の支出増）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出103億98百万円があったものの、社債の発行による収入、長期借入による収入82億3百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ40億58百万円増加し、112億62百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.5	48.4	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	10.8	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	—	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社2社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

#### (住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウェーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウェーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

#### (住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウェーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウェーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

#### (業務設備機器関連)

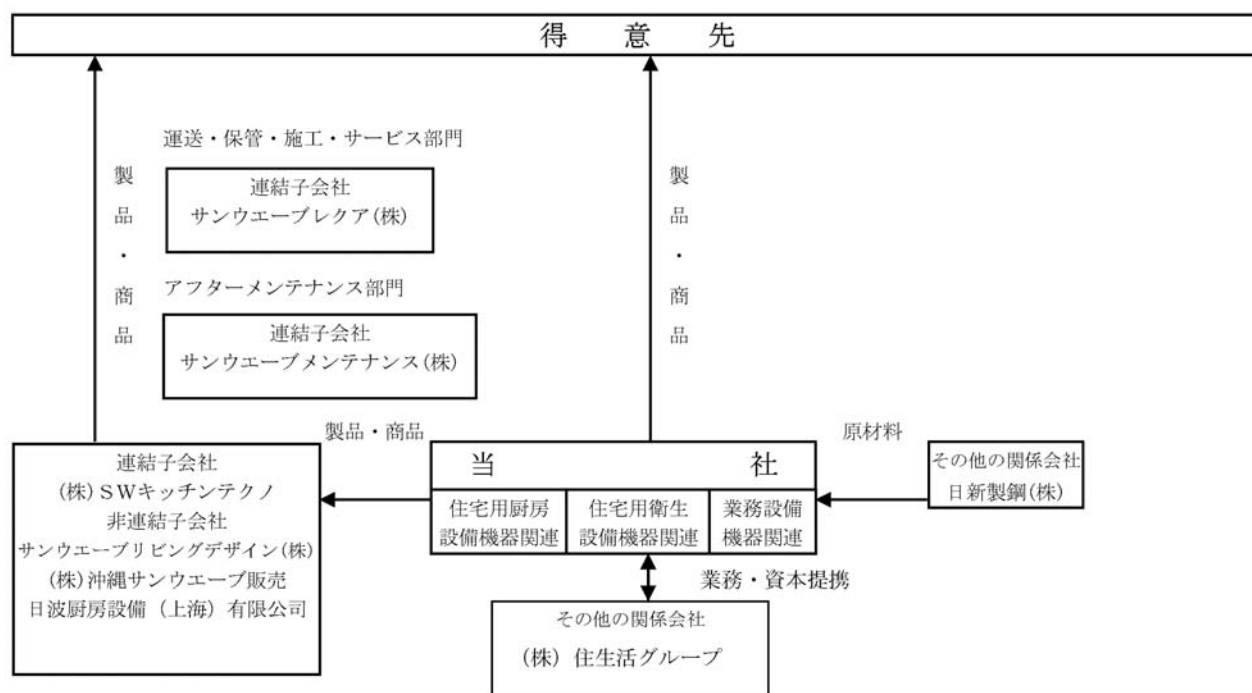
当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

#### (その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウェーブレクア(株)が、また、当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスについては、子会社サンウェーブメンテナンス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)住生活グループは平成22年4月1日より完全親会社となっております。なお、同社は保有する当社の発行済株式総数の20%を4月7日付で日新製鋼株式会社に譲渡しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成21年3月期決算短信(平成21年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunwave.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,203	11,262
受取手形及び売掛金	23,960	21,641
商品及び製品	1,341	1,276
仕掛品	315	305
原材料及び貯蔵品	1,922	1,475
未収入金	3,541	3,978
繰延税金資産	465	588
その他	624	427
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	39,355	40,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,491	19,586
減価償却累計額	※1 △12,690	※1 △13,127
建物及び構築物（純額）	6,800	6,459
機械装置及び運搬具	13,274	12,810
減価償却累計額	△10,578	△10,166
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,644
土地	10,096	9,826
リース資産	465	710
減価償却累計額	△109	△270
リース資産（純額）	355	440
その他	3,429	3,426
減価償却累計額	※1 △3,135	※1 △3,163
その他（純額）	294	262
有形固定資産合計	20,243	19,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,072	883
その他	162	81
無形固定資産合計	1,235	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,185
繰延税金資産	1,504	1,265
その他	3,995	3,598
貸倒引当金	△462	△452
投資その他の資産合計	6,130	5,596
固定資産合計	27,609	26,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	11
繰延資産合計	—	11
資産合計	66,965	67,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	11,034
短期借入金	5,000	—
1年内償還予定の社債	625	6,750
1年内返済予定の長期借入金	5,248	3,400
賞与引当金	611	880
特別クレーム補償引当金	142	71
財務構造改革引当金	—	300
関係会社整理損失引当金	—	39
その他	2,971	3,052
流動負債合計	25,074	25,528
固定負債		
社債	2,000	—
退職給付引当金	6,651	6,710
役員退職慰労引当金	8	5
製品保証引当金	565	523
その他	232	283
固定負債合計	9,458	7,523
負債合計	34,532	33,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,852	14,551
資本剰余金	12,464	13,164
利益剰余金	7,054	6,359
自己株式	△673	△13
株主資本合計	32,698	34,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	30
繰延ヘッジ損益	△140	1
評価・換算差額等合計	△265	32
純資産合計	32,432	34,094
負債純資産合計	66,965	67,146

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,755	79,731
売上原価	63,744	54,056
売上総利益	28,011	25,674
販売費及び一般管理費		
運搬費及び倉庫料	3,731	3,356
広告宣伝費	1,396	1,029
貸倒引当金繰入額	36	5
給与手当	8,221	7,905
賞与引当金繰入額	487	699
退職給付費用	910	970
その他	12,240	10,764
販売費及び一般管理費合計	27,024	24,731
営業利益	986	943
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	93	116
賃貸料	73	77
仕入割引	49	28
信託受益権償還益	65	35
その他	119	83
営業外収益合計	411	347
営業外費用		
支払利息	261	272
支払手数料	34	47
売上割引	135	117
経営統合関連費用	—	76
その他	65	63
営業外費用合計	495	577
経常利益	902	713
特別利益		
固定資産売却益	506	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	506	13



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	301	106
関係会社出資金評価損	—	14
関係会社整理損	—	34
関係会社整理損失引当金繰入額	—	39
投資有価証券評価損	51	304
ゴルフ会員権評価損	5	—
クラブ会員権評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	40	6
財務構造改革費用	—	413
減損損失	—	※1 244
特別損失合計	399	1,172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,009	△444
法人税、住民税及び事業税	150	141
法人税等調整額	327	△11
法人税等合計	478	130
当期純利益又は当期純損失(△)	531	△575

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
新株の発行	—	699
当期変動額合計	—	699
当期末残高	13,852	14,551
資本剰余金		
資本剰余金合計		
前期末残高	12,464	12,464
当期変動額		
新株の発行	—	699
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	699
当期末残高	12,464	13,164
利益剰余金		
前期末残高	6,523	7,054
当期変動額		
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	531	△575
当期変動額合計	531	△695
当期末残高	7,054	6,359
自己株式		
前期末残高	△668	△673
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
当期変動額合計	△5	660
当期末残高	△673	△13
株主資本合計		
前期末残高	32,171	32,698
当期変動額		
新株の発行	—	1,398
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	531	△575
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
当期変動額合計	526	1,363
当期末残高	32,698	34,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	155
当期変動額合計	△107	155
当期末残高	△125	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	142
当期変動額合計	△146	142
当期末残高	△140	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	298
当期変動額合計	△253	298
当期末残高	△265	32
純資産合計		
前期末残高	32,159	32,432
当期変動額		
新株の発行	—	1,398
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失（△）	531	△575
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	298
当期変動額合計	272	1,662
当期末残高	32,432	34,094

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,009	△444
減価償却費	2,416	2,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△389	269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	△13
特別クレーム補償引当金の増減額(△は減少)	△150	△70
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32	△41
受取利息及び受取配当金	△102	△121
支払利息	261	272
支払手数料	34	47
投資有価証券評価損益(△は益)	51	304
社債発行費償却	—	17
関係会社出資金評価損	—	14
関係会社整理損	—	34
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	39
ゴルフ会員権評価損	5	—
クラブ会員権評価損	—	8
財務構造改革費用	—	413
固定資産除売却損益(△は益)	△205	106
減損損失	—	244
売上債権の増減額(△は増加)	1,116	2,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	173	522
仕入債務の増減額(△は減少)	△930	560
未収入金の増減額(△は増加)	△2,945	△437
その他	△804	183
小計	△428	6,501
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	△265	△272
法人税等の支払額	△118	△147
法人税等の還付額	56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652	6,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260	—
定期預金の払戻による収入	260	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△949	△679
有形固定資産の売却による収入	2,949	25
長期前払費用の取得による支出	△360	△218
貸付けによる支出	△8	△31
貸付金の回収による収入	74	78
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△1,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	3,550
長期借入金の返済による支出	△352	△5,398
社債の発行による収入	—	4,653
社債の償還による支出	△330	△625
株式の発行による収入	—	1,732
自己株式の取得による支出	△5	△7
自己株式の処分による収入	—	328
リース債務の返済による支出	△116	△173
配当金の支払額	△1	△120
その他	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	228	4,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,975	7,203
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,203	* 11,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株)SWキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産（リース資産を除く） 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが当連結会計年度より4～11年に変更しました。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数について資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(エ) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p> <p>(エ) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(ア) 社債発行費 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）に基づき、当連結会計年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(オ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(カ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(オ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(カ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(キ) 財務構造改革引当金 有利子負債の返済・繰上償還による損失に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。</p> <p>(ク) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及びリース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は、前連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は595百万円であります。</p> <p>2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,795百万円、424百万円、1,532百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産等の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」「長期前払費用の取得による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「有形及び無形固定資産の取得による支出」「長期前払費用の取得による支出」はそれぞれ1,820百万円、533百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」という。）との間で、住生活グループを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は効力発生日である平成22年4月1日に完了いたしました。また、これに先立ち完全子会社となる当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において平成22年3月29日に上場廃止となりました。</p>

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1.</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（244百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失（百万円）	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地	244
場所	用途	種類	減損損失（百万円）						
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地	244						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,285	34	—	2,320
合計	2,285	34	—	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	120百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	2.5円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,396	12,150	—	62,546
合計	50,396	12,150	—	62,546
自己株式				
普通株式	2,320	25	2,300	44
合計	2,320	25	2,300	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,300千株は、株式会社住生活グループへの処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	120百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	2.5円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成22年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	156百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	2.5円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,203百万円	現金及び預金勘定 11,262百万円
現金及び現金同等物 7,203百万円	現金及び現金同等物 11,262百万円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 674.60円	1株当たり純資産額 545.50円
1株当たり当期純利益金額 11.05円	1株当たり当期純損失金額 9.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	531	△575
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	531	△575
普通株式の期中平均株式数（株）	48,093,946	60,108,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	—	—
（うち事務手数料等（税額相当額控除後））	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち転換社債）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」という。）との業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、当該合意書の趣旨に基づき、平成21年6月8日に業務・資本提携契約書を締結しております。</p> <p>また、当該契約に基づく新株式の発行及び自己株式の処分につきましては、平成21年6月19日に払込が完了しております。</p> <p>業務・資本提携契約書の内容並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要については下記のとおりであります。</p> <p>I. 業務・資本提携契約書の内容</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>当事者双方がブランドの独自性を維持しつつ最大限のシナジーを実現することを目的として、本業務・資本提携を行うものであります。</p> <p>2. 業務提携の概要</p> <p>(1) 商品開発</p> <p>(2) 資材調達</p> <p>(3) 生産・物流・アフターサービスにおける協力</p> <p>(4) 業務提携を実効的ならしめるため、当社は、住生活グループが指名する者各1名を当社の社外取締役・社外監査役に選任いたしました。</p> <p>3. 資本提携</p> <p>本業務提携による相乗効果を迅速かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、当社は平成21年6月19日に住生活グループに対して第三者割当の方法による普通株式12,150,000株の新規発行及び当社が保有する自己株式2,300,000株の処分を行い、住生活グループはこれを引き受けました。</p>	



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要</p> <p>1. 新株式発行概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①発行新株式数</td> <td>普通株式 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき 143円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>1,737,450,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1株につき 57.564円</td> </tr> <tr> <td>⑤新株式交付日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期日</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑧割当先及び株式数</td> <td>住生活グループ 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>⑨保有に関する事項</td> <td>払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の処分の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①処分株式数</td> <td>普通株式 2,300,000株</td> </tr> <tr> <td>②処分価額</td> <td>1株につき 143円</td> </tr> <tr> <td>③処分価額の総額</td> <td>328,900,000円</td> </tr> <tr> <td>④申込期日</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑤払込期日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> </table> <p>III. その他</p> <p>今回の業務・資本提携の協議を進めていった中で、筆頭株主の日新製鋼株式会社は、その所有する当社株式の一部を株式会社住生活グループに譲渡することに合意いたしました。</p> <p>その結果、筆頭株主が異動いたしました。</p>		①発行新株式数	普通株式 12,150,000株	②発行価額	1株につき 143円	③発行価額の総額	1,737,450,000円	④資本組入額	1株につき 57.564円	⑤新株式交付日	平成21年6月19日	⑥申込期日	平成21年6月18日	⑦払込期日	平成21年6月19日	⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株	⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。	①処分株式数	普通株式 2,300,000株	②処分価額	1株につき 143円	③処分価額の総額	328,900,000円	④申込期日	平成21年6月18日	⑤払込期日	平成21年6月19日
①発行新株式数	普通株式 12,150,000株																												
②発行価額	1株につき 143円																												
③発行価額の総額	1,737,450,000円																												
④資本組入額	1株につき 57.564円																												
⑤新株式交付日	平成21年6月19日																												
⑥申込期日	平成21年6月18日																												
⑦払込期日	平成21年6月19日																												
⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株																												
⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。																												
①処分株式数	普通株式 2,300,000株																												
②処分価額	1株につき 143円																												
③処分価額の総額	328,900,000円																												
④申込期日	平成21年6月18日																												
⑤払込期日	平成21年6月19日																												

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112	9,975
受取手形	13,195	11,439
売掛金	9,188	8,862
商品及び製品	1,249	1,215
仕掛品	315	305
原材料及び貯蔵品	1,915	1,468
前渡金	380	161
前払費用	142	144
繰延税金資産	429	542
未収入金	3,610	4,065
その他	99	117
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	36,623	38,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,072	17,151
減価償却累計額	※1 △10,841	※1 △11,220
建物（純額）	6,230	5,931
構築物	2,398	2,413
減価償却累計額	※1 △1,832	※1 △1,889
構築物（純額）	565	524
機械及び装置	12,926	12,456
減価償却累計額	△10,256	△9,833
機械及び装置（純額）	2,669	2,623
車両運搬具	240	239
減価償却累計額	△229	△231
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	1,402	1,391
減価償却累計額	※1 △1,218	※1 △1,202
工具、器具及び備品（純額）	183	188
型	1,992	2,012
減価償却累計額	△1,899	△1,944
型（純額）	93	68
土地	10,096	9,826
リース資産	460	665
減価償却累計額	△109	△264
リース資産（純額）	351	401
建設仮勘定	13	1
有形固定資産合計	20,216	19,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	2
ソフトウェア	1,053	871
電話加入権	63	63
その他	78	0
無形固定資産合計	1,198	937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,093	1,184
関係会社株式	992	992
出資金	4	4
関係会社出資金	14	0
長期貸付金	579	512
従業員に対する長期貸付金	3	13
破産更生債権等	51	31
長期前払費用	1,081	849
繰延税金資産	1,369	1,152
敷金	1,481	1,427
差入保証金	125	114
その他	445	431
貸倒引当金	△459	△445
投資その他の資産合計	6,782	6,269
固定資産合計	28,197	26,779
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	11
繰延資産合計	—	11
資産合計	64,820	65,078
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	98	878
買掛金	8,380	8,323
短期借入金	5,000	—
1年内償還予定の社債	625	6,750
1年内返済予定の長期借入金	5,248	3,400
リース債務	151	169
未払金	118	399
未払費用	2,622	2,647
未払法人税等	170	167
未払消費税等	273	190
前受金	47	45
預り金	58	67
前受収益	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
預り保証金	83	96
賞与引当金	522	759
特別クレーム補償引当金	142	71
財務構造改革引当金	—	300
関係会社整理損失引当金	—	39
その他	273	47
流動負債合計	23,815	24,354
固定負債		
社債	2,000	—
リース債務	218	244
退職給付引当金	6,305	6,451
役員退職慰労引当金	3	3
製品保証引当金	565	523
固定負債合計	9,092	7,222
負債合計	32,907	31,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,852	14,551
資本剰余金		
資本準備金	12,352	13,051
その他資本剰余金	112	112
資本剰余金合計	12,464	13,164
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,531	4,761
利益剰余金合計	6,536	5,766
自己株式	△673	△13
株主資本合計	32,179	33,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	30
繰延ヘッジ損益	△140	1
評価・換算差額等合計	△265	32
純資産合計	31,913	33,501
負債純資産合計	64,820	65,078

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,107	48,953
商品売上高	27,017	23,797
売上高合計	83,125	72,750
売上原価		
製品期首たな卸高	1,120	836
当期製品製造原価	39,019	33,220
合計	40,139	34,056
製品他勘定振替高	405	176
製品期末たな卸高	836	803
製品売上原価	38,897	33,076
商品期首たな卸高	567	380
当期商品仕入高	18,462	16,197
合計	19,029	16,578
商品他勘定振替高	138	53
商品期末たな卸高	380	386
商品売上原価	18,510	16,138
売上原価合計	57,408	49,215
売上総利益	25,716	23,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,384	3,028
倉庫費	727	677
業務委託手数料	1,832	1,711
広告宣伝費	1,381	1,010
貸倒引当金繰入額	33	0
給与手当	6,757	6,473
賞与金	851	241
賞与引当金繰入額	398	578
退職給付費用	824	869
福利厚生費	1,466	1,475
地代家賃	1,617	1,586
減価償却費	1,433	1,270
研究費	81	84
その他	4,132	3,759
販売費及び一般管理費合計	24,923	22,765
営業利益	793	769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	93	116
賃貸料	138	141
仕入割引	67	42
信託受益権償還益	65	35
雑収入	83	56
営業外収益合計	457	397
営業外費用		
支払利息	190	154
支払手数料	34	47
社債利息	70	118
社債発行費償却	—	17
売上割引	134	117
経営統合関連費用	—	76
雑損失	62	45
営業外費用合計	493	576
経常利益	757	589
特別利益		
固定資産売却益	506	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	506	13
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	301	84
関係会社出資金評価損	—	14
関係会社整理損	—	34
関係会社整理損失引当金繰入額	—	39
投資有価証券評価損	51	304
ゴルフ会員権評価損	5	—
クラブ会員権評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	40	6
財務構造改革費用	—	413
減損損失	—	※1 244
特別損失合計	398	1,172
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	865	△569
法人税、住民税及び事業税	102	104
法人税等調整額	315	△24
法人税等合計	417	79
当期純利益又は当期純損失 (△)	448	△649

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
新株の発行	—	699
当期変動額合計	—	699
当期末残高	13,852	14,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,352	12,352
当期変動額		
新株の発行	—	699
当期変動額合計	—	699
当期末残高	12,352	13,051
その他資本剰余金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	112	112
資本剰余金合計		
前期末残高	12,464	12,464
当期変動額		
新株の発行	—	699
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	699
当期末残高	12,464	13,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,000	—
当期変動額合計	△7,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,917	5,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,000	—
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失 (△)	448	△649
当期変動額合計	7,448	△769
当期末残高	5,531	4,761
利益剰余金合計		
前期末残高	6,087	6,536
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失 (△)	448	△649
当期変動額合計	448	△769
当期末残高	6,536	5,766
自己株式		
前期末残高	△668	△673
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
当期変動額合計	△5	660
当期末残高	△673	△13
株主資本合計		
前期末残高	31,736	32,179
当期変動額		
新株の発行	—	1,398
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失 (△)	448	△649
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
当期変動額合計	443	1,289
当期末残高	32,179	33,469



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	155
当期変動額合計	△107	155
当期末残高	△125	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	142
当期変動額合計	△146	142
当期末残高	△140	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	298
当期変動額合計	△253	298
当期末残高	△265	32
純資産合計		
前期末残高	31,724	31,913
当期変動額		
新株の発行	—	1,398
剰余金の配当	—	△120
当期純利益又は当期純損失（△）	448	△649
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	298
当期変動額合計	189	1,588
当期末残高	31,913	33,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが当事業年度より4～11年に変更しました。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数について資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～11年	工具器具備品	4～7年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年								
構築物	3～50年								
機械及び装置	4～11年								
工具器具備品	4～7年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <hr/> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 特別クレーム補償引当金 当社で実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (追加情報) 当事業年度において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）に基づき、当事業年度年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p> <p>(7) 財務構造改革引当金 有利子負債の返済・繰上償還による損失に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸料取引に関する処理の変更)</p> <p>当社グループ内の転貸物件の賃貸料につきましては、従来支出時の費用として販売費及び一般管理費、収入時に営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より支出時の費用として販売費及び一般管理費、収入時に販売費及び一般管理費の戻しとして計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性が高まったことに伴い期間損益計算を適正にする観点から実施したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が46百万円増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益については影響ありません。</p>	<hr/> <hr/>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,715百万円、424百万円、1,528百万円であります。</p>	<hr/>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」という。）との間で、住生活グループを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は効力発生日である平成22年4月1日に完了いたしました。また、これに先立ち完全子会社となる当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において平成22年3月29日に上場廃止となりました。</p>

(7)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1.</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(244百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地	244
場所	用途	種類	減損損失(百万円)						
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地	244						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,285	34	—	2,320
合計	2,285	34	—	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,320	25	2,300	44
合計	2,320	25	2,300	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,300千株は、株式会社住生活グループへの処分によるものであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」という。）との業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、当該合意書の趣旨に基づき、平成21年6月8日に業務・資本提携契約書を締結しております。</p> <p>また、当該契約に基づく新株式の発行及び自己株式の処分につきましては、平成21年6月19日に払込が完了しております。</p> <p>業務・資本提携契約書の内容並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要については下記のとおりであります。</p> <p>I. 業務・資本提携契約書の内容</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>当事業年度双方がブランドの独自性を維持しつつ最大限のシナジーを実現することを目的として、本業務・資本提携を行うものであります。</p> <p>2. 業務提携の概要</p> <p>(1) 商品開発</p> <p>(2) 資材調達</p> <p>(3) 生産・物流・アフターサービスにおける協力</p> <p>(4) 業務提携を実効的ならしめるため、当社は、住生活グループが指名する者各1名を当社の社外取締役・社外監査役に選任いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>3. 資本提携</p> <p>本業務提携による相乗効果を迅速かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、当社は平成21年6月19日に住生活グループに対して第三者割当の方法による普通株式12,150,000株の新規発行及び当社が保有する自己株式2,300,000株の処分を行い、住生活グループはこれを引き受けました。</p> <p>II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要</p> <p>1. 新株式発行概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">①発行新株式数</td><td>普通株式 12,150,000株</td></tr> <tr><td>②発行価額</td><td>1株につき 143円</td></tr> <tr><td>③発行価額の総額</td><td>1,737,450,000円</td></tr> <tr><td>④資本組入額</td><td>1株につき 57,564円</td></tr> <tr><td>⑤新株式交付日</td><td>平成21年6月19日</td></tr> <tr><td>⑥申込期日</td><td>平成21年6月18日</td></tr> <tr><td>⑦払込期日</td><td>平成21年6月19日</td></tr> <tr><td>⑧割当先及び株式数</td><td>住生活グループ 12,150,000株</td></tr> <tr><td>⑨保有に関する事項</td><td>払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。</td></tr> </table> <p>2. 自己株式の処分の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">①処分株式数</td><td>普通株式 2,300,000株</td></tr> <tr><td>②処分価額</td><td>1株につき 143円</td></tr> <tr><td>③処分価額の総額</td><td>328,900,000円</td></tr> <tr><td>④申込期日</td><td>平成21年6月18日</td></tr> <tr><td>⑤払込期日</td><td>平成21年6月19日</td></tr> </table> <p>III. その他</p> <p>今回の業務・資本提携の協議を進めていった中で、筆頭株主の日新製鋼株式会社は、その所有する当社株式の一部を株式会社住生活グループに譲渡することに合意いたしました。</p> <p>その結果、筆頭株主が異動いたしました。</p>	①発行新株式数	普通株式 12,150,000株	②発行価額	1株につき 143円	③発行価額の総額	1,737,450,000円	④資本組入額	1株につき 57,564円	⑤新株式交付日	平成21年6月19日	⑥申込期日	平成21年6月18日	⑦払込期日	平成21年6月19日	⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株	⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。	①処分株式数	普通株式 2,300,000株	②処分価額	1株につき 143円	③処分価額の総額	328,900,000円	④申込期日	平成21年6月18日	⑤払込期日	平成21年6月19日	
①発行新株式数	普通株式 12,150,000株																												
②発行価額	1株につき 143円																												
③発行価額の総額	1,737,450,000円																												
④資本組入額	1株につき 57,564円																												
⑤新株式交付日	平成21年6月19日																												
⑥申込期日	平成21年6月18日																												
⑦払込期日	平成21年6月19日																												
⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株																												
⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領いたしました。																												
①処分株式数	普通株式 2,300,000株																												
②処分価額	1株につき 143円																												
③処分価額の総額	328,900,000円																												
④申込期日	平成21年6月18日																												
⑤払込期日	平成21年6月19日																												

## 6. その他

(1) 役員の異動, (2) その他については記載を省略しております。